

市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等について
印西市	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,028世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費12,843千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6,028世帯)	R6.1	R6.6	122,491	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
	物価高騰重点支援給付金(均等割及びこども加算分)(低所得化世帯及び調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,602世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 722世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 492世帯×100千円、子ども加算 1,390人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 26,048人 (652,960千円) のうちR6計画分 事務費 82,386千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2816世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26,048人)	R6.3	R6.12	989,796	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等